

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,296,030	2,762,881
コールローン及び買入手形	4,668,200	8,740,000
買現先勘定	4,793	4,490
債券貸借取引支払保証金	3,501,325	395,499
買入金銭債権	2,872,879	2,181,585
特定取引資産	2, 8 1,707,155	2, 8 1,880,937
金銭の信託	14,500	16,266
有価証券	1, 2, 8, 15 14,940,687	1, 2, 8, 15 13,143,684
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 33,697,901	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 37,096,650
外国為替	7 120,477	7 124,652
その他資産	8 2,697,581	8 2,910,812
有形固定資産	11, 12 615,704	11, 12 663,248
建物	220,214	231,244
土地	10 324,051	10 343,184
リース資産	-	5,899
建設仮勘定	3,464	18,583
その他の有形固定資産	67,974	64,336
無形固定資産	154,546	151,045
ソフトウェア	113,024	100,941
のれん	9,230	1,409
リース資産	-	883
その他の無形固定資産	32,291	47,810
繰延税金資産	375,325	293,555
支払承諾見返	1,465,889	1,378,352
貸倒引当金	434,141	524,701
投資損失引当金	28	-
資産の部合計	69,698,828	71,218,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	8 54,435,944	8 55,312,169
譲渡性預金	1,327,380	1,498,960
債券	971,953	882,949
コールマネー及び売渡手形	8 1,433,100	8 1,666,100
売現先勘定	8 522,487	8 603,732
債券貸借取引受入担保金	8 1,806,697	8 1,274,168
特定取引負債	649,599	462,586
借入金	8, 13 480,738	8, 13 1,410,677
外国為替	13,706	10,713
短期社債	19,884	41,985
社債	14 870,700	14 964,400
その他負債	3,209,337	3,914,162
賞与引当金	11,599	11,180
退職給付引当金	7,601	6,963
役員退職慰労引当金	2,498	666
ポイント引当金	8,349	11,389
睡眠預金払戻損失引当金	8,739	12,650
債券払戻損失引当金	-	8,973
特別法上の引当金	652	333
繰延税金負債	3,762	0
再評価に係る繰延税金負債	10 77,956	10 77,471
支払承諾	1,465,889	1,378,352
負債の部合計	67,328,578	69,550,586
純資産の部		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	762,345	762,345
利益剰余金	418,916	137,179
株主資本合計	1,831,262	1,275,166
その他有価証券評価差額金	52,815	201,532
繰延ヘッジ損益	21,535	1,826
土地再評価差額金	10 109,738	10 109,075
為替換算調整勘定	392	391
評価・換算差額等合計	35,780	90,239
少数株主持分	503,207	483,445
純資産の部合計	2,370,250	1,668,372
負債及び純資産の部合計	69,698,828	71,218,959

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	1,564,920	1,327,168
資金運用収益	926,980	888,579
貸出金利息	650,014	641,359
有価証券利息配当金	164,724	114,362
コールローン利息及び買入手形利息	29,146	48,456
買現先利息	69	29
債券貸借取引受入利息	13,855	12,717
預け金利息	29,208	33,888
その他の受入利息	39,962	37,766
役務取引等収益	270,064	234,846
特定取引収益	155,439	55,453
その他業務収益	80,395	90,242
その他経常収益	¹ 132,039	¹ 58,046
経常費用	1,276,564	1,586,788
資金調達費用	272,535	240,443
預金利息	156,562	149,844
譲渡性預金利息	8,234	9,323
債券利息	3,068	3,175
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,576	6,250
売現先利息	567	1,105
債券貸借取引支払利息	36,018	16,641
借入金利息	16,609	20,741
短期社債利息	339	185
社債利息	17,278	18,654
その他の支払利息	25,280	14,521
役務取引等費用	53,484	57,900
その他業務費用	67,098	70,446
営業経費	602,584	661,185
その他経常費用	280,861	556,812
貸倒引当金繰入額	15,949	137,611
その他の経常費用	² 264,912	² 419,200
経常利益又は経常損失()	288,355	259,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	26,634	14,189
固定資産処分益	8,824	2,184
償却債権取立益	17,810	11,685
金融商品取引責任準備金取崩額	-	319
その他の特別利益	-	0
特別損失	7,211	28,434
固定資産処分損	4,999	4,858
減損損失	⁴ 2,211	⁴ 16,980
金融商品取引責任準備金繰入額	0	-
その他の特別損失	-	³ 6,595
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	307,779	273,865
法人税、住民税及び事業税	11,678	3,940
法人税等調整額	45,855	77,794
法人税等合計		81,735
少数株主利益	20,120	1,177
当期純利益又は当期純損失()	230,125	356,777

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	650,000	650,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	650,000	650,000
資本剰余金		
前期末残高	762,345	762,345
当期変動額		
自己株式の消却	1	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	1	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	762,345	762,345
利益剰余金		
前期末残高	386,137	418,916
当期変動額		
剰余金の配当	200,003	200,000
当期純利益又は当期純損失()	230,125	356,777
土地再評価差額金の取崩	2,659	682
資本剰余金から利益剰余金への振替	1	-
当期変動額合計	32,779	556,096
当期末残高	418,916	137,179
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	1	-
自己株式の消却	1	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	1,798,482	1,831,262
当期変動額		
剰余金の配当	200,003	200,000
当期純利益又は当期純損失()	230,125	356,777
自己株式の取得	1	-
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	2,659	682
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	32,779	556,096
当期末残高	1,831,262	1,275,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	250,919	52,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,735	148,716
当期変動額合計	303,735	148,716
当期末残高	52,815	201,532
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	59,174	21,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,639	23,361
当期変動額合計	37,639	23,361
当期末残高	21,535	1,826
土地再評価差額金		
前期末残高	112,397	109,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,659	662
当期変動額合計	2,659	662
当期末残高	109,738	109,075
為替換算調整勘定		
前期末残高	9	392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	1
当期変動額合計	402	1
当期末残高	392	391
評価・換算差額等合計		
前期末残高	304,133	35,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268,353	126,019
当期変動額合計	268,353	126,019
当期末残高	35,780	90,239
少数株主持分		
前期末残高	517,106	503,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,898	19,761
当期変動額合計	13,898	19,761
当期末残高	503,207	483,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,619,722	2,370,250
当期変動額		
剰余金の配当	200,003	200,000
当期純利益又は当期純損失()	230,125	356,777
自己株式の取得	1	-
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	2,659	682
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282,251	145,781
当期変動額合計	249,471	701,877
当期末残高	2,370,250	1,668,372

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	307,779	273,865
減価償却費	76,183	80,605
減損損失	2,211	16,980
のれん償却額	116	252
持分法による投資損益(は益)	957	140
貸倒引当金の増減()	18,161	90,560
投資損失引当金の増減額(は減少)	39	28
賞与引当金の増減額(は減少)	1,269	418
退職給付引当金の増減額(は減少)	586	637
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	327	1,831
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,575	3,040
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	8,739	3,911
債券払戻損失引当金の増減()	-	8,973
資金運用収益	926,980	888,579
資金調達費用	272,535	240,443
有価証券関係損益()	60,785	174,235
金銭の信託の運用損益(は運用益)	216	61
為替差損益(は益)	84,558	52,478
固定資産処分損益(は益)	3,825	2,673
特定取引資産の純増()減	467,135	173,782
特定取引負債の純増減()	78,729	187,012
貸出金の純増()減	318,743	3,398,752
預金の純増減()	1,381,025	876,224
譲渡性預金の純増減()	353,370	171,580
債券の純増減()	592,413	89,003
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	30,825	1,006,393
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	795,577	472,654
コールローン等の純増()減	320,441	3,380,202
債券貸借取引支払保証金の純増()減	541,668	3,105,825
コールマネー等の純増減()	399,562	314,244
債券貸借取引受入担保金の純増減()	18,833	532,528
外国為替(資産)の純増()減	11,418	4,174
外国為替(負債)の純増減()	3	2,993
短期社債(負債)の純増減()	14,186	22,100
資金運用による収入	937,726	894,288
資金調達による支出	255,044	242,418
その他	112,925	274,242
小計	115,937	1,913,207
法人税等の支払額	15,299	9,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,638	1,923,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	40,562,458	28,048,971
有価証券の売却による収入	29,158,906	22,315,547
有価証券の償還による収入	11,145,295	7,933,541
金銭の信託の増加による支出	23,000	43,000
金銭の信託の減少による収入	38,323	41,193
有形固定資産の取得による支出	54,346	85,045
無形固定資産の取得による支出	56,817	56,251
有形固定資産の売却による収入	16,542	5,796
無形固定資産の売却による収入	438	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	838	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	21,175	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,452	2,062,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	84,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	48,000	75,000
劣後特約付社債の発行による収入	140,000	125,200
劣後特約付社債の償還による支出	90,767	31,500
配当金の支払額	200,003	200,000
少数株主への配当金の支払額	20,389	20,209
少数株主からの払込みによる収入	85,100	127,110
少数株主への払戻による支出	69,750	122,660
自己株式の取得による支出	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,811	197,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	511	528
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	377,138	57,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,987,275	1,610,137
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,610,137	¹ 1,552,158

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 37社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、MHBK Capital Investment(JPY) 2 Limited他2社は設立により当連結会計年度から連結しております。また、ユーシーカード株式会社他1社は株式の一部売却等により除外しております。</p> <p>(追加情報) 財務諸表等規則第8条第7項の規定により出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社5社は、連結の範囲から除外しております。当該会社の概要等は、「(開示対象特別目的会社関係)」の注記に掲げております。 なお、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。</p>	<p>連結子会社 36社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、MHBK Capital Investment(JPY) 3 Limited他1社は、設立により当連結会計年度から連結しております。また、みずほクレジット株式会社他2社は、清算により連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 10社 主要な会社名 ユーシーカード株式会社 確定拠出年金サービス株式会社 なお、ユーシーカード株式会社他2社は当連結会計年度から持分法を適用しております。また、日本抵当証券株式会社他1社は売却等により持分法適用の対象から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 11社 主要な会社名 ユーシーカード株式会社 確定拠出年金サービス株式会社 なお、MHメザン投資事業有限責任組合は、持分の増加により当連結会計年度から持分法を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>12月末日</td> <td>11社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>21社</td> </tr> <tr> <td>6月最終営業日の前日</td> <td>5社</td> </tr> </table> <p>(2) 6月最終営業日の前日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	12月末日	11社	3月末日	21社	6月最終営業日の前日	5社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>12月末日</td> <td>11社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>19社</td> </tr> <tr> <td>6月最終営業日の前日</td> <td>4社</td> </tr> <tr> <td>12月最終営業日の前日</td> <td>2社</td> </tr> </table> <p>(2) 6月最終営業日の前日及び12月最終営業日の前日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	12月末日	11社	3月末日	19社	6月最終営業日の前日	4社	12月最終営業日の前日	2社
12月末日	11社															
3月末日	21社															
6月最終営業日の前日	5社															
12月末日	11社															
3月末日	19社															
6月最終営業日の前日	4社															
12月最終営業日の前日	2社															
4. 開示対象特別目的会社に関する事項		<p>(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要</p> <p>当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人の形態によっております。)5社に係る借入及びコマースシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。</p> <p>特別目的会社5社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は465,904百万円、負債総額(単純合算)は465,604百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等</p> <table> <tr> <td colspan="2">主な取引の当連結会計年度末残高</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>347,531百万円</td> </tr> <tr> <td>信用枠及び流動性枠</td> <td>117,747百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主な損益</td> </tr> <tr> <td>貸出金利息</td> <td>3,879百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等収益</td> <td>454百万円</td> </tr> </table>	主な取引の当連結会計年度末残高		貸出金	347,531百万円	信用枠及び流動性枠	117,747百万円	主な損益		貸出金利息	3,879百万円	役務取引等収益	454百万円		
主な取引の当連結会計年度末残高																
貸出金	347,531百万円															
信用枠及び流動性枠	117,747百万円															
主な損益																
貸出金利息	3,879百万円															
役務取引等収益	454百万円															

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しております。これにより、「買入金銭債権」中の信託受益権が189百万円増加、「有価証券」が16,650百万円、「その他有価証券評価差額金」が16,461百万円減少しております。なお、時価評価を行わない有価証券のうち、下記(6)に記載の有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債等については貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年 動産：2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ1,284百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,275百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年 その他：2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 債券繰延資産 次のとおり償却しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">債券発行差金 平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した債券発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、債券の償還期間にわたり均等償却を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">債券発行費用 債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した債券発行費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し旧商法施行規則の規定する最長期間内の一定期間で償却を行っております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">社債発行費 社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">債券発行費用 債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び注記事項(連結貸借対照表関係)5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び注記事項(連結貸借対照表関係)5.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は230,601百万円であります。</p> <p>上記債権には、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債等が含まれております。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は363,323百万円であります。</p> <p>上記債権には、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債等が含まれております。</p>
	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。</p>	
	<p>(8) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(8) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認める額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10~12年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(10)役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(10)役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(11)ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、主として「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。	(11)ポイント引当金の計上基準 同左
	(12)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,739百万円減少しております。	(12)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
		(13)債券払戻損失引当金の計上基準 債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。 (追加情報) 負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上しておりましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度末より債券払戻損失引当金を計上しております。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、「経常損失」及び「税金等調整前当期純損失」は8,973百万円増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(14)特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金652百万円であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。</p> <p>なお、従来、金融先物取引法第81条及び証券取引法第51条の規定に基づき、金融先物取引責任準備金及び証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。</p>	<p>(14)特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。</p>
	<p>(15)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(15)外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(16)リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(17)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>()相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>()キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は31,082百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は34,442百万円(同前)であります。</p>	<p>(17)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>()相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>()キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は19,116百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は22,010百万円(同前)であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ) 連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ハ) 連結会社間取引等 同左</p>
	<p>(18)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。</p>	<p>(18)消費税等の会計処理 同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	みずほインベスターズ証券株式会社に係るのれんは20年間で均等償却しております。その他ののれん及び負ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)</p> <p>企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、当連結会計年度の特別損失として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は5,899百万円、「無形固定資産」中のリース資産は883百万円、「その他負債」中のリース債務は11,849百万円増加し、「資金調達費用」中のその他の支払利息は385百万円増加、「営業経費」は2,065百万円減少、「経常損失」は1,680百万円減少、「特別損失」は6,595百万円増加、「税金等調整前当期純損失」は4,915百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成19年8月8日)により改正され、平成19年9月30日から施行されることになったことに伴い、「特別利益」に計上しておりました「金融先物取引責任準備金取崩額」及び「特別損失」に計上しておりました「証券取引責任準備金繰入額」は、当連結会計年度から「金融商品取引責任準備金繰入額」として「特別損失」に計上しております。</p>	

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>1. 変動利付国債</p> <p>変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が53,756百万円増加しております。</p> <p>合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。</p> <p>2. 証券化商品</p> <p>貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、「有価証券」が22,040百万円、「その他有価証券評価差額金」が15,226百万円増加しております。また、「その他業務費用」及び「経常損失」が6,814百万円減少しております。</p> <p>なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は87,183百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券には、関連会社の株式4,545百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「有価証券」中の外国証券に合計245,139百万円含まれております。 現金担保付債券貸借取引、現先取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は130,398百万円、再貸付に供している有価証券は24百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは3,140,403百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,851百万円、延滞債権額は377,801百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,072百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は231,377百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は641,103百万円であります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 有価証券には、関連会社の株式4,639百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「有価証券」中の外国証券に合計122,396百万円含まれております。 現金担保付債券貸借取引、現先取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は94,689百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは362,739百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は85,757百万円、延滞債権額は528,374百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13,513百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は231,064百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は858,710百万円あります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は322,104百万円であります。</p>	<p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は273,639百万円であります。</p>																				
<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>																				
<p>担保に供している資産</p>	<p>担保に供している資産</p>																				
<table border="0"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>339,084百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,278,777百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>4,298,849百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>1,067百万円</td> </tr> </table>	特定取引資産	339,084百万円	有価証券	3,278,777百万円	貸出金	4,298,849百万円	その他資産	1,067百万円	<table border="0"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>703,602百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,904,014百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>7,309,317百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>1,014百万円</td> </tr> </table>	特定取引資産	703,602百万円	有価証券	1,904,014百万円	貸出金	7,309,317百万円	その他資産	1,014百万円				
特定取引資産	339,084百万円																				
有価証券	3,278,777百万円																				
貸出金	4,298,849百万円																				
その他資産	1,067百万円																				
特定取引資産	703,602百万円																				
有価証券	1,904,014百万円																				
貸出金	7,309,317百万円																				
その他資産	1,014百万円																				
<p>担保資産に対応する債務</p>	<p>担保資産に対応する債務</p>																				
<table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>520,132百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>888,500百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>515,727百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,691,111百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>337百万円</td> </tr> </table>	預金	520,132百万円	コールマネー及び売渡手形	888,500百万円	売現先勘定	515,727百万円	債券貸借取引受入担保金	1,691,111百万円	借入金	337百万円	<table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>442,210百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>820,400百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>599,242百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,185,323百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,021,155百万円</td> </tr> </table>	預金	442,210百万円	コールマネー及び売渡手形	820,400百万円	売現先勘定	599,242百万円	債券貸借取引受入担保金	1,185,323百万円	借入金	1,021,155百万円
預金	520,132百万円																				
コールマネー及び売渡手形	888,500百万円																				
売現先勘定	515,727百万円																				
債券貸借取引受入担保金	1,691,111百万円																				
借入金	337百万円																				
預金	442,210百万円																				
コールマネー及び売渡手形	820,400百万円																				
売現先勘定	599,242百万円																				
債券貸借取引受入担保金	1,185,323百万円																				
借入金	1,021,155百万円																				
<p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」1,139百万円及び「有価証券」952,378百万円を差し入れております。</p>	<p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」1,557百万円及び「有価証券」1,150,512百万円を差し入れております。</p>																				
<p>関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p>	<p>関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p>																				
<p>また、「その他資産」のうち保証金は79,485百万円、先物取引差入証拠金は1,565百万円、その他の証拠金等は10,928百万円であります。</p>	<p>また、「その他資産」のうち保証金は69,241百万円、先物取引差入証拠金は14,153百万円、その他の証拠金等は7,110百万円であります。</p>																				
<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,237,164百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが19,586,385百万円あります。</p>	<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,693,068百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが20,121,543百万円あります。</p>																				
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">118,596百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額は549,000百万円であります。</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額は36,741百万円であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金452,150百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,389,627百万円であります。</p>	<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">130,181百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額は585,142百万円であります。</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額は35,922百万円であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金375,695百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,232,306百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益114,556百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、貸出金償却97,641百万円、債権売却損67,885百万円、株式等償却56,298百万円、株式等売却損4,574百万円を含んでおります。</p> <p>4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>		<p>1. その他経常収益には、株式等売却益38,591百万円、睡眠預金の収益計上額6,279百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、株式等償却199,486百万円、貸出金償却174,254百万円、株式等売却損5,635百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別損失は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額であります。</p> <p>4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
首都圏	遊休資産 18物件 処分予定資産	土地建物等 動産等	1,496 21
その他	遊休資産 24物件	土地建物等	693
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
-	遊休資産	ソフトウェア等	9,211
-	-	のれん	7,568
-	-	その他	200
<p>営業用資産には、減損損失の認識が必要となるものではなく、当行及び一部の国内連結子会社において、遊休資産及び処分予定資産について、当連結会計年度末時点における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。減損損失を認識した遊休資産及び処分予定資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。</p> <p>また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>		<p>ソフトウェア等は、一部の国内連結子会社において、次期基幹システム構築の凍結に伴い発生した遊休資産について、減損損失を計上したものであります。減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。</p> <p>また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は、遊休資産については、売却価額を零として評価しております。</p> <p>みずほインベスターズ証券株式会社に係るのれんについては、同社株式の市場価格の下落に伴い減損損失を計上したものであります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	3,927	518		4,445	注 2
第三回第二種優先株式	5		5		注 1
第四回第四種優先株式	64			64	
第五回第五種優先株式	85			85	
第六回第六種優先株式	71		71		注 1
第七回第七種優先株式	71		71		同上
第八回第八種優先株式	18		18		同上
第九回第九種優先株式	18		18		同上
第十回第十三種優先株式	1,800			1,800	
合計	6,061	518	184	6,395	
自己株式					
第三回第二種優先株式		5	5		注 1
第六回第六種優先株式		71	71		同上
第七回第七種優先株式		71	71		同上
第八回第八種優先株式		18	18		同上
第九回第九種優先株式		18	18		同上
合計		184	184		

注 1 . 自己株式 (優先株式) の無償取得及び消却によるものであります。

注 2 . 自己株式 (優先株式) の無償取得の対価としての普通株式の無償交付に伴うものであります。

ただし、無償交付に伴い発生する 1 株に満たない端数については金銭を交付しております。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	162,692	41,425	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第三回第二種 優先株式	79	14,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第四回第四種 優先株式	3,070	47,600	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第五回第五種 優先株式	3,591	42,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第六回第六種 優先株式	783	11,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第七回第七種 優先株式	570	8,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第八回第八種 優先株式	318	17,500	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第九回第九種 優先株式	97	5,380	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第十回第十三 種優先株式	28,800	16,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,539	利益剰余金	37,010	平成20年3月31日	平成20年6月25日
	第四回第四 種優先株式	3,070	利益剰余金	47,600	平成20年3月31日	平成20年6月25日
	第五回第五 種優先株式	3,591	利益剰余金	42,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日
	第十回第十三 種優先株式	28,800	利益剰余金	16,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	4,445			4,445	
第四回第四種優先株式	64			64	
第五回第五種優先株式	85			85	
第十回第十三種優先株式	1,800			1,800	
合計	6,395			6,395	

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,539	37,010	平成20年3月31日	平成20年6月25日
	第四回第四種 優先株式	3,070	47,600	平成20年3月31日	平成20年6月25日
	第五回第五種 優先株式	3,591	42,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日
	第十回第十三 種優先株式	28,800	16,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円)
平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
現金預け金勘定 3,296,030	現金預け金勘定 2,762,881
定期預け金 1,101,801	定期預け金 446,001
その他 584,092	その他 764,722
現金及び現金同等物 1,610,137	現金及び現金同等物 1,552,158

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、動産であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却 の方法」に記載のとおりであります。</p>																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table data-bbox="159 884 718 996"> <tr><td>動産</td><td>28,907百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>664百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,571百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table data-bbox="159 1030 718 1142"> <tr><td>動産</td><td>21,512百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,796百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table data-bbox="159 1176 718 1288"> <tr><td>動産</td><td>7,394百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>380百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,775百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table data-bbox="159 1332 718 1444"> <tr><td>1年内</td><td>5,025百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,746百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,771百万円</td></tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table data-bbox="159 1523 718 1635"> <tr><td>支払リース料</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,340百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>442百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じ た額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定 率法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方 法については、利息法によっております。</p>	動産	28,907百万円	その他	664百万円	合計	29,571百万円	動産	21,512百万円	その他	283百万円	合計	21,796百万円	動産	7,394百万円	その他	380百万円	合計	7,775百万円	1年内	5,025百万円	1年超	8,746百万円	合計	13,771百万円	支払リース料	5,184百万円	減価償却費相当額	4,340百万円	支払利息相当額	442百万円	
動産	28,907百万円																														
その他	664百万円																														
合計	29,571百万円																														
動産	21,512百万円																														
その他	283百万円																														
合計	21,796百万円																														
動産	7,394百万円																														
その他	380百万円																														
合計	7,775百万円																														
1年内	5,025百万円																														
1年超	8,746百万円																														
合計	13,771百万円																														
支払リース料	5,184百万円																														
減価償却費相当額	4,340百万円																														
支払利息相当額	442百万円																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2)貸手側 ・該当ありません。 2.オペレーティング・リース取引 (1)借手側 ・未経過リース料 1年内 19,199百万円 1年超 45,104百万円 合計 64,303百万円 (2)貸手側 ・該当ありません。	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (借手側) 1年内 13,389百万円 1年超 49,387百万円 合計 62,776百万円

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,359,112	2,430

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	489,921	490,078	156	204	47
地方債	48,547	48,549	2	15	12
その他	240,344	245,143	4,799	4,799	-
合計	778,813	783,771	4,958	5,018	60

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	900,222	980,870	80,647	195,667	115,019
債券	10,434,714	10,388,058	46,656	10,301	56,957
国債	9,752,628	9,706,809	45,819	8,115	53,934
地方債	38,989	39,336	347	479	132
社債	643,097	641,912	1,184	1,706	2,891
その他	3,348,680	3,332,855	15,825	17,178	33,003
信託受益権	2,150,555	2,150,744	189	7,819	7,630
外国債券	1,087,722	1,072,968	14,754	5,830	20,585
その他	110,401	109,141	1,259	3,528	4,787
合計	14,683,617	14,701,783	18,166	223,146	204,980

（注）1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,061百万円（利益）であります。

2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

なお、従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しており、「社債」（取得原価317,160百万円、連結貸借対照表計上額316,395百万円）、「信託受益権」（取得原価2,150,555百万円、連結貸借対照表計上額2,150,744百万円）、「外国債券」（取得原価423,452百万円、連結貸借対照表計上額407,567百万円）に含まれております。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当行及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は40,363百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	29,140,954	155,726	27,625

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非公募債券	1,506,108
その他	139,858

7. 保有目的を変更した有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	6,261,732	4,781,599	472,731	916,573
国債	5,897,845	3,418,331	108,995	771,557
地方債	43,859	26,451	20,889	-
社債	320,026	1,336,816	342,845	145,016
その他	220,008	961,181	724,528	1,574,915
合計	6,481,740	5,742,780	1,197,259	2,491,488

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	1,569,784	1,735

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
国債	50,038	50,140	101	101	-
地方債	11,189	11,193	3	3	-
外国債券	117,905	119,372	1,466	1,466	-
合計	179,134	180,705	1,571	1,571	-

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	769,672	672,656	97,016	57,520	154,536
債券	9,801,363	9,814,441	13,077	26,657	13,579
国債	9,283,829	9,305,423	21,593	25,958	4,364
地方債	23,511	23,468	42	65	107
社債	494,023	485,550	8,473	633	9,107
その他	2,789,222	2,735,978	53,243	20,070	73,314
信託受益権	1,703,893	1,681,589	22,303	2,477	24,780
外国債券	992,120	971,794	20,325	16,645	36,971
その他	93,208	82,594	10,614	947	11,562
合計	13,360,258	13,223,077	137,181	104,248	241,430

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は42,627百万円（利益）であります。

2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等により、また、それ以外については、当連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は、194,259百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(追加情報)

1. 変動利付国債

変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が53,756百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

2. 証券化商品

貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、「有価証券」が22,040百万円、「その他有価証券評価差額金」が15,226百万円増加しております。また、「その他業務費用」及び「経常損失」が6,814百万円減少しております。

なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は87,183百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	22,495,138	73,239	43,208

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非公募債券	1,326,335
その他	128,619

7. 保有目的を変更した有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	5,062,358	4,732,746	539,248	867,655
国債	4,741,464	3,607,463	284,337	722,196
地方債	13,635	14,315	7,296	-
社債	307,258	1,110,967	247,613	145,458
その他	203,846	827,672	510,650	1,241,756
合計	5,266,204	5,560,419	1,049,898	2,109,411

（金銭の信託関係）

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	13,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の金銭の信託	1,507	1,500	6	-	6

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	15,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の金銭の信託	1,316	1,266	49	-	49

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	10,918
その他有価証券	10,911
その他の金銭の信託	6
()繰延税金負債	24,269
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	35,188
()少数株主持分相当額	17,547
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	79
その他有価証券評価差額金	52,815

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額29,061百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	180,011
その他有価証券	179,962
その他の金銭の信託	49
()繰延税金負債	8,117
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	188,129
()少数株主持分相当額	13,288
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	114
その他有価証券評価差額金	201,532

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額42,627百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

(1)取引の内容

主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っております。

- A. 金利関連取引: 金利スワップ、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
- B. 通貨関連取引: 通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
- C. 株式関連取引: 株価指数先物、株価指数先物オプション、株式店頭オプション
- D. 債券関連取引: 債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション
- E. その他: コモディティーデリバティブ、ウェザーデリバティブ等

(2)利用目的

「お客さまの多様なニーズへの対応」、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(A L M : Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(A L M)」としては、主として貸出金・預金等の多数の金銭債権・債務に係る金利リスクをリスク管理方針に従い、当該リスクが共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等を、(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)ヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の相場変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスクがヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することにより行っております。

(3)取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

- A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」
グループ共通の金融商品勧誘方針に基づき、お客さまの知識や経験、財産の状況および取引の目的に照らし、適切な金融商品をお勧めしています。販売に際しては、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分にご理解していただきお客さまご自身の判断でお取引いただけるよう、適切な説明に努めております。
- B. 「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(A L M)」
定期的に、「A L M・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。
- C. 「トレーディング業務」
適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りであります。

- A. 信用リスク: 取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク: 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- C. 市場流動性リスク: 市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
- D. その他のリスク: 当行や子会社等の格付が引き下げられた場合に追加担保の提供によりコストが発生するリスク。

前連結会計年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

(5)取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、クレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。リスク管理グループ長が所管する与信企画部は、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。デリバティブ取引についてもその他の与信と同一の信用リスク管理を行っております。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行う専門部署として総合リスク管理部を設置しております。

金利リスク等の総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、ALMに係る基本方針・資金運用調達に関する事項・リスク計画・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、経営管理を行うグループ各社の保有する市場リスクの状況等について、定期的および必要に応じて都度報告、申請を受ける体制となっております。市場リスク管理の状況等については、日次で頭取に、また、定期的および必要に応じて都度、取締役会および経営会議等に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成20年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売 建	281,181	23,124	125	125
	買 建	76,686	36,265	63	63
	金利先物オプション				
	売 建	152,791	-	42	80
	買 建	171,798	-	49	95
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	37,139,085	24,022,437	188,898	188,898
	受取変動・支払固定	37,839,203	24,142,137	171,246	171,246
	受取変動・支払変動	3,438,727	2,343,627	2,299	2,299
	受取固定・支払固定	-	-	-	-
	金利オプション				
	売 建	438,394	283,845	1,225	1,225
買 建	95,832	48,116	328	328	
	合計				18,976

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	5,366,047	4,237,254	23,454	39,585
	為替予約				
	売 建	2,042,931	1,143,105	344,696	344,696
	買 建	7,141,704	5,244,620	246,589	246,589
	通貨オプション				
	売 建	9,481,370	6,923,816	1,054,657	190,439
	買 建	9,636,078	7,136,162	1,311,139	582,273
	合計				333,311

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	株価指数先物				
	売 建	7,299		166	166
	買 建				
	株価指数先物オプション				
	売 建				
	買 建	145		0	0
店頭	株式店頭オプション				
	売 建				
	買 建	277		8	4
	合計				170

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	債券先物				
	売 建	13,134		74	74
	買 建	29,401		6	6
	合 計				81

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	商品先物				
	売 建	89		5	5
	買 建	71	71	4	4
店頭	商品オプション				
	売 建	283,087	271,062	100,044	100,044
	買 建	264,730	252,774	122,768	122,768
	合 計				22,722

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 取引所取引については、ニューヨーク商業取引所における最終の価格によっております。
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(7)ウェザーデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系)				
	売 建	21		1	1
	買 建	21		0	0
	合 計				0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 取引は降雨量に係るものであります。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

(1)取引の内容

主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っております。

- A. 金利関連取引：金利スワップ、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
- B. 通貨関連取引：通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
- C. 株式関連取引：株価指数先物、株価指数先物オプション、株式店頭オプション、株リンクスワップ
- D. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション
- E. その他：コモディティデリバティブ、ウェザーデリバティブ等

(2)利用目的

「お客さまの多様なニーズへの対応」、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(A L M : Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(A L M)」としては、主として貸出金・預金等の多数の金銭債権・債務に係る金利リスクをリスク管理方針に従い、当該リスクが共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等を、(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)ヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の相場変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスクがヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することにより行っております。

(3)取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

- A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」
グループ共通の金融商品勧誘方針に基づき、お客さまの知識や経験、財産の状況及び取引の目的に照らし、適切な金融商品をお勧めしています。販売に際しては、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分にご理解していただきお客さまご自身の判断でお取引いただけるよう、適切な説明に努めております。
- B. 「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(A L M)」
定期的に、「 A L M ・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。
- C. 「トレーディング業務」
適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りであります。

- A. 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- C. 市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
- D. その他のリスク：当行や子会社等の格付が引き下げられた場合に追加担保の提供によりコストが発生するリスク。

(5)取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、クレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。リスク管理グループ長が所管する与信企画部は、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。デリバティブ取引についてもその他の与信と同一の信用リスク管理を行っております。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行う専門部署として総合リスク管理部を設置しております。

金利リスク等の総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、ALMに係る基本方針・資金運用調達に関する事項・リスク計画・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、経営管理を行うグループ各社の保有する市場リスクの状況等について、定期的及び必要に応じて都度報告、申請を受ける体制となっております。市場リスク管理の状況等については、日次で頭取に、また、定期的及び必要に応じて都度、取締役会及び経営会議等に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成21年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売 建	118,290	5,375	121	121
	買 建	79,248	27,477	129	129
	金利先物オプション				
	売 建	31,910	-	2	0
	買 建	34,008	-	7	1
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	31,140,334	17,374,040	306,889	306,889
	受取変動・支払固定	30,060,050	17,135,534	282,470	282,470
	受取変動・支払変動	2,544,502	1,962,402	1,306	1,306
	受取固定・支払固定	-	-	-	-
	金利オプション				
	売 建	348,438	233,033	1,222	1,222
買 建	75,488	51,741	554	554	
	合計				25,066

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	4,933,210	4,402,941	37,030	26,174
	為替予約				
	売 建	2,197,404	1,077,138	90,572	90,572
	買 建	6,713,772	4,662,126	33,793	33,793
	通貨オプション				
	売 建	8,558,841	6,336,439	1,013,885	174,726
	買 建	8,627,382	6,520,467	1,280,720	546,446
	合計				273,528

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物				
	売 建	81,742	-	5,665	5,665
	買 建	99	-	1	1
	株価指数先物オプション				
	売 建	3,981	-	107	42
	買 建	-	-	-	-
店頭	株リンクスワップ	185,600	185,600	-	-
	株式店頭オプション				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	3,617	-	173	75
	合計				5,631

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売 建	17,709	-	29	29
	買 建	34,071	-	41	41
	合 計				11

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売 建	40	-	5	5
	買 建	72	-	0	0
店頭	商品オプション				
	売 建	241,864	233,101	41,076	41,076
	買 建	219,790	211,268	20,434	20,434
	合 計				20,637

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 取引所取引については、ニューヨーク商業取引所における最終の価格によっております。
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(7)ウェザーデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系)				
	売 建	17	-	2	2
	買 建	17	-	1	1
	合 計				1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 取引は降雨量に係るものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 当行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	654,956	649,484
年金資産 (B)	731,734	556,356
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	76,778	93,127
未認識数理計算上の差異 (D)	263,913	420,450
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	340,692	327,323
前払年金費用 (F)	348,293	334,286
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	7,601	6,963

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	11,777	11,800
利息費用	16,414	16,261
期待運用収益	55,234	23,300
数理計算上の差異の費用処理額	16,894	40,267
その他(臨時に支払った割増退職金等)	4,261	5,194
退職給付費用	5,885	50,224

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	主に2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	主に4.3%~6.86%	主に2.26%~4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年(各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 205,279百万円</p> <p>繰越欠損金 364,422</p> <p>有価証券償却損金算入限度超過額 124,120</p> <p>その他 308,821</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,002,644</p> <p>評価性引当額 396,149</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 606,494</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 141,407</p> <p>その他 93,524</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 234,931</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 371,563百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 281,263百万円</p> <p>繰越欠損金 318,229</p> <p>有価証券償却損金算入限度超過額 171,529</p> <p>その他 346,938</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,117,962</p> <p>評価性引当額 636,855</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 481,106</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 135,686</p> <p>その他 51,864</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 187,551</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 293,554百万円</p>
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の減少 19.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>その他 1.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.7%</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,444,421	94,651	25,847	1,564,920	-	1,564,920
(2)セグメント間の内部経常収益	3,116	217	4,830	8,165	(8,165)	-
計	1,447,538	94,868	30,677	1,573,085	(8,165)	1,564,920
経常費用	1,207,729	53,496	22,412	1,283,638	(7,074)	1,276,564
経常利益	239,808	41,372	8,265	289,446	(1,090)	288,355
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	68,198,096	1,084,372	669,367	69,951,836	(253,007)	69,698,828
減価償却費	72,545	3,311	326	76,183	-	76,183
減損損失	2,189	-	21	2,211	-	2,211
資本的支出	97,530	13,260	373	111,164	-	111,164

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) 証券業.....証券業
- (3) その他事業...ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等

3. 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について1,177百万円、証券業について102百万円、その他事業について3百万円それぞれ減少しております。

また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について1,246百万円、証券業について27百万円、その他事業について1百万円それぞれ減少しております。

4. 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、預金払戻損失引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、銀行業について8,739百万円経常費用が増加し、経常利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,252,778	55,127	19,262	1,327,168	-	1,327,168
(2)セグメント間の内部経常収益	2,739	277	5,091	8,108	(8,108)	-
計	1,255,518	55,404	24,353	1,335,276	(8,108)	1,327,168
経常費用	1,517,073	52,987	24,556	1,594,616	(7,827)	1,586,788
経常利益(は経常損失)	261,554	2,417	202	259,339	(280)	259,620
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	69,992,300	846,032	574,167	71,412,500	(193,540)	71,218,959
減価償却費	76,742	3,321	540	80,605	-	80,605
減損損失	192	16,787	-	16,980	-	16,980
資本的支出	138,063	2,607	626	141,297	-	141,297

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) 証券業.....証券業

(3) その他事業...ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、経常損失が銀行業について1,685百万円減少、その他事業について7百万円増加、経常利益が証券業について2百万円増加し、資産が銀行業について6,483百万円、証券業について12百万円、その他事業について286百万円それぞれ増加しております。

4. 負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上しておりましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度末より債券払戻損失引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、銀行業について経常費用及び経常損失は8,973百万円増加しております。

5. 貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、銀行業について経常費用及び経常損失が6,814百万円減少し、資産が22,040百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外経常収益】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益は記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期に適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						金銭貸借関係	役員 の兼任等 (人)				
親会社	株式会社みずほ フィナンシャルグループ	東京都千代田区	1,540,965	金融持株会社	被所有 直接 100	金銭貸借関係	2	資金の貸付	500,000 ()	貸出金	500,000

() 短期的な取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						金銭貸借関係	役員 の兼任等 (人)				
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都千代田区	1,070,965	銀行業務	-	金銭貸借関係	2	コール資金の放出	4,550,000 (1)	コールローン及び買入手形	4,550,000
						設備の貸借関係等		デリバティブ取引（通貨オプション、先物為替）	742,887 (2)	その他資産	742,887
									1,058,117 (2)	その他負債	1,058,117

(1) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

(2) 期末の市場レートによる評価額等につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員 の兼任等 (人)				
親会社	株式会社みずほ フィナンシャルグループ	東京都 千代田区	1,540,965	金融持株 会社	被所有 直接 100		2	金銭貸借関係 設備の 賃貸借 関係等	資金の貸付 700,000 ()	貸出金	700,000

() 短期的な取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
							役員 の兼任等 (人)					
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都 千代田区	1,070,965	銀行業務	-		2	金銭貸借関係	コール資金の 放出	8,550,000 (1)	コールローン及び 買入手形	8,550,000
								設備の 賃貸借 関係等	デリバティブ 取引(通貨オ プション、先 物為替)	655,327 (2)	その他資産	655,327
										977,308 (2)	その他負債	977,308

(1) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

(2) 期末の市場レートによる評価額等につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び当該特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人の形態によっております。)5社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社5社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は445,366百万円、負債総額(単純合算)は445,111百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高		主な損益	
(項目)	(金額)	(項目)	(金額)
貸出金(百万円)	280,797	貸出金利息(百万円)	3,152
信用枠及び流動性枠(百万円)	144,464	役務取引等収益(百万円)	602

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	263,525.25	118,072.45
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	49,246.00	80,250.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	44,064.92	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	2,370,250	1,668,372
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,198,669	1,143,445
(うち優先株式払込金額)	660,000	660,000
(うち優先配当額)	35,461	
(うち少数株主持分)	503,207	483,445
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,171,581	524,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	4,445	4,445

2. 1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	230,125	356,777
普通株主に帰属しない金額	百万円	35,461	
うち優先配当額	百万円	35,461	
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期 純損失)	百万円	194,664	356,777
普通株式の期中平均株式数	千株	3,952	4,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	464	
うち優先株式	千株	464	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要			

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式を有せず、純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当行は、平成20年4月15日に、当行保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行体 Mizuho Preferred Capital (Cayman) E Limited</p> <p>(2) 発行証券の種類 配当非累積型永久優先出資証券</p> <p>(3) 償還総額 Series A 67,620百万円 Series B 55,040百万円</p> <p>(4) 償還予定日 平成20年6月30日</p> <p>(5) 償還理由 任意償還期日到来による</p>	<p>当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の(1) 資本準備金の額の減少及び(2) 剰余金の処分について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少 今後の分配可能額の確保及び充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。 資本準備金の減少の方法及び減少する準備金の額 資本準備金762,345百万円のうち321,638百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。 効力発生日 平成21年6月24日</p> <p>(2) 剰余金の処分 会社法第452条の規定に基づき、(1)にて振替後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替え、損失を処理しております。 減少する剰余金の額 その他資本剰余金 130,913百万円 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 130,913百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当行	利付みずほ銀行債券	平成16年3月～ 平成19年3月	20,033	12,584 [2,758]	0.10～ 0.56	なし	平成21年4月～ 平成24年3月	(注)1
	利付みずほ銀行債券 (利子一括払)	平成16年3月～ 平成19年3月	206,238	141,403 [29,393]	0.10～ 0.56	なし	平成21年4月～ 平成24年3月	(注)1
	利付みずほ銀行債券 (財形)	平成16年3月～ 平成21年3月	672,553	658,480 [93,126]	0.10～ 0.66	なし	平成21年4月～ 平成26年4月	(注)1
	利付みずほ銀行債券 (財形・利子一括払)	平成16年3月～ 平成21年3月	73,127	70,480 [12,956]	0.10～ 0.66	なし	平成21年4月～ 平成26年4月	(注)1
	短期社債	平成21年3月	-	20,000 [20,000]	0.17	なし	平成21年4月	(注)1
	普通社債	平成16年9月～ 平成21年3月	662,500	761,200 [-]	0.91～ 4.26	なし	平成26年9月～	(注)1
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.	普通社債	平成9年2月～ 平成20年6月	208,200	203,200 [-]	1.03～ 4.35	なし	平成22年8月～	(注)1
みずほイ ンベスタ ーズ証券 株式会社	短期社債	平成21年1月～ 平成21年3月	19,884	21,985 [21,985]	0.49～ 0.99	なし	平成21年4月～ 平成21年6月	(注)1
合計			1,862,537	1,889,334 [180,219]				

(注) 1. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	180,234	198,273	230,789	165,306	187,845

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	480,738	1,410,677	1.18	
再割引手形	-	-	-	
借入金	480,738	1,410,677	1.18	平成21年4月～
リース債務	-	11,849	3.03	平成21年4月～ 平成27年2月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,022,586	2,898	11,206	28,722	21,258
リース債務(百万円)	4,793	2,692	1,832	1,472	834

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。